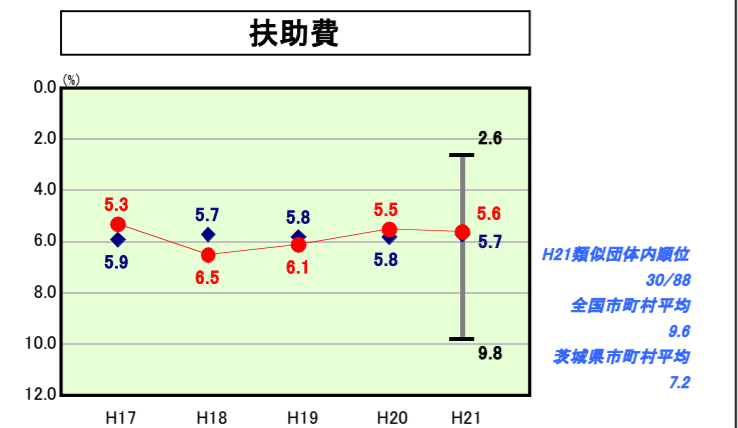
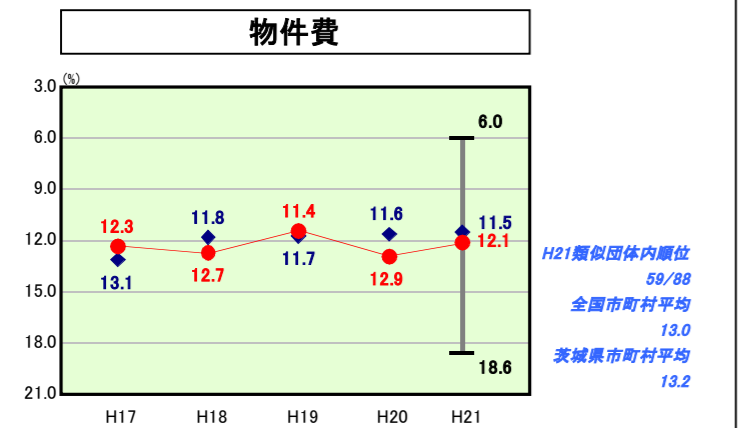
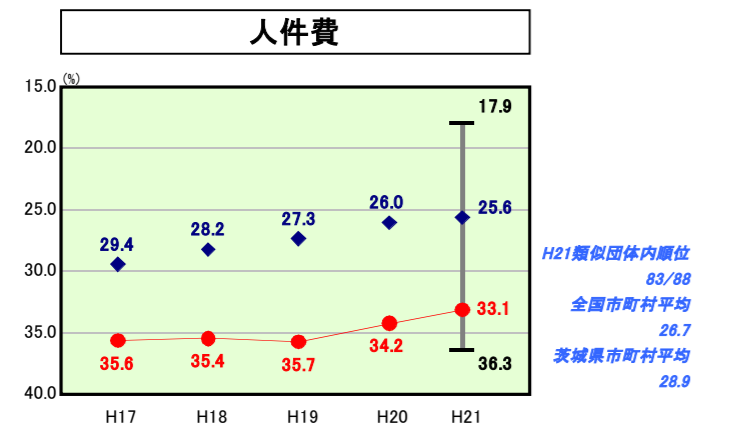
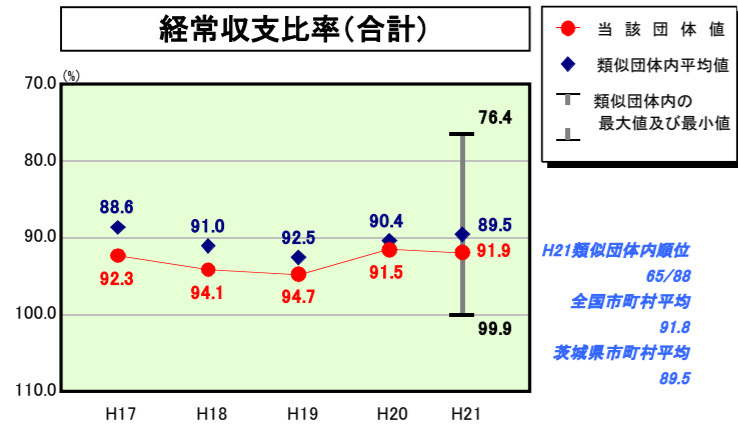
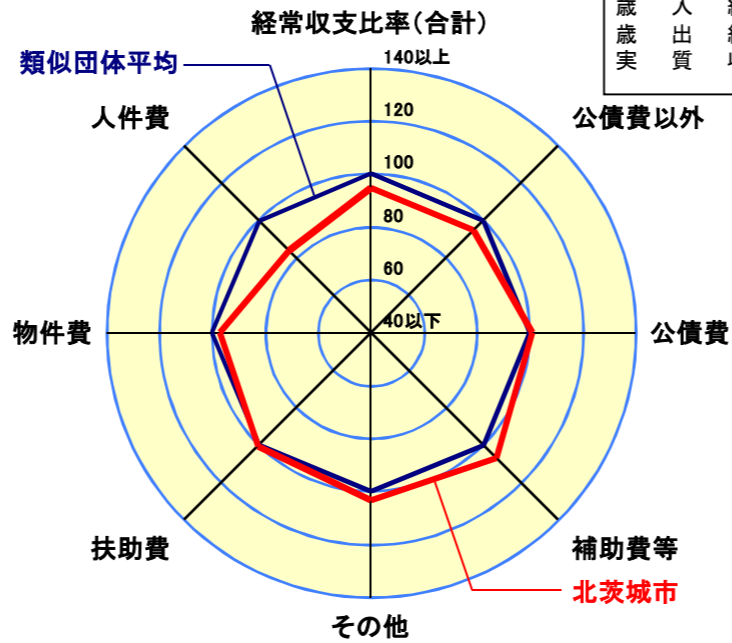


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	48,840人(H22.3.31現在)
面積	186.55km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,883,241千円
歳入総額	16,009,441千円
歳出総額	15,468,480千円
実質収支	489,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

分子の経常経費充当一般財源等は、人件費や公債費の減により減少傾向にあるが、平成21年度は、前年度においては、基金を充当していた市立総合病院補助金に一般財源を充当したことにより、2.6%増で約2億2,000万円の増額となった。一方、分母の経常一般財源等は、法人市民税の減により市税が減額となったものの、地方交付税、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債が増となったため、約2億円の増額となったが、経常収支比率は、91.5%から91.9%になった。類似団体平均を上回っているため、今後も市税の徴収率の向上に努め、職員の定員管理及び給与の適正化計画を遵守し、経常経費の節減を行い比率の低下に努める。

#### 【人件費】

退職者の不補充等で人件費等に充当した経常一般財源等は、前年度と比べ約3,500万円の減となっている。引き続き新規採用等を抑制し、比率の低下に努める。

#### 【物件費】

決算額は前年度と比べ約1,800万円の減、充当した経常経費一般財源等は5,300万円の減となっている。充当した一般財源等の減は、平成21年度交付の地域活性化・経済危機対策臨時交付金により事業を前倒して行ったことなどによるものである。昨年度に続き類似団体平均を超えているが、平均に近づいてきているので、今後も指定管理料の見直しや複数年契約等を図り比率の低下に努める。

#### 【扶助費】

決算額は、児童保護費が減となっているが自立支援費及び生活保護費が増となったため、前年度に比べ約4,500万円増となっている。扶助費に充当した一般財源は、市負担分の増加により約1,900万円増加している。扶助費は、国の制度に伴う事業が大半であり、今後も増加するものと予想される。

#### 【公債費】

公債費は、平成14年度をピークに減少傾向にあり、公債費に充当した経常一般財源等も前年度に比べ約9,800万円の減となったことにより、類似団体平均並みとなっている。引き続き事業等の見直し等を行い、市債発行の抑制に努める。

#### 【補助費等】

補助費等に充当した一般財源等は、前年度基金を充当したものを、一般財源で措置したことにより、約3億円の増となっている。今年度の補助費等は、増となったものの類似団体平均を下回っており、今後も補助金等の見直しを行い、比率の維持に努める。

#### 【その他】

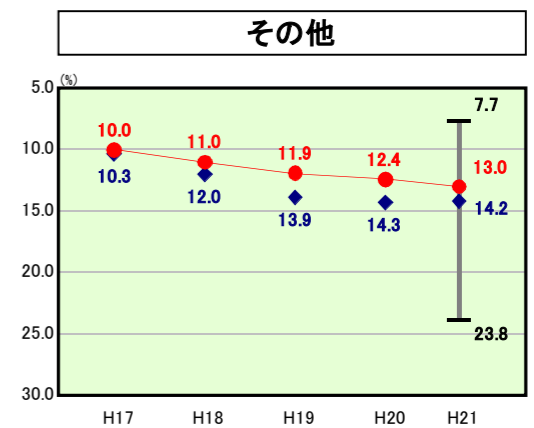
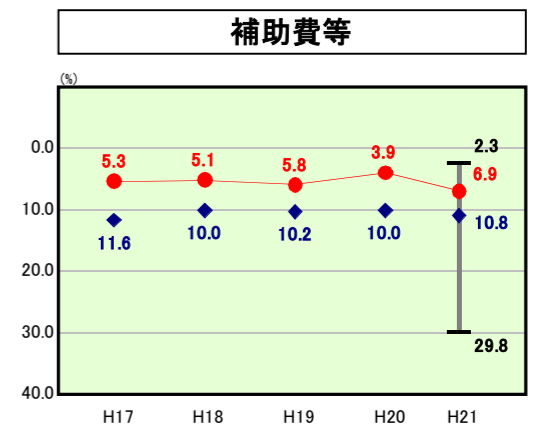
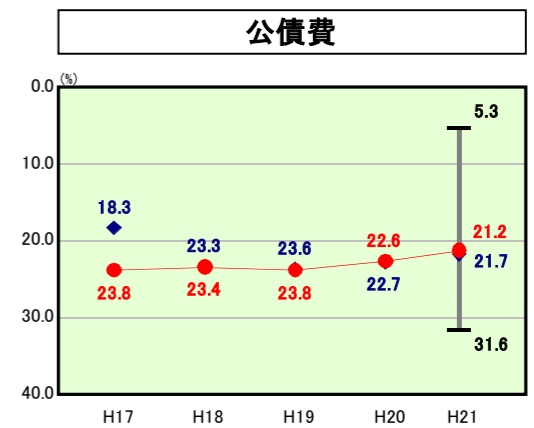
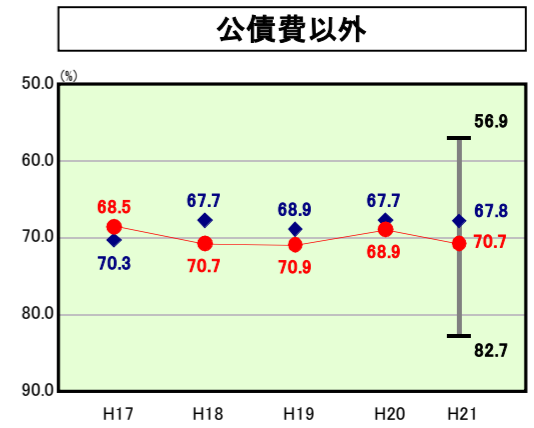
人件費等は、減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。市行政改革大綱、集中改革プラン等に基づき、総人件費の抑制を引き続き実施する。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

実質公債費比率は、15.3%から15.0%に低下し、公債費に充当した一般財源も約9,800万円の減となっていることから、公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体平均を下回っている。

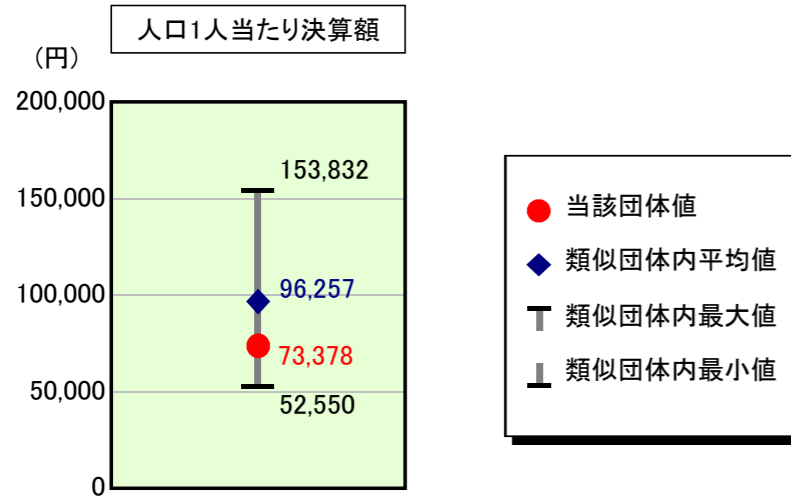
#### 【普通建設事業費】

普通建設事業費は、平成13年度の30億6,000万円をピークに減少傾向にあり、平成21年度決算では約10億円までに減少している。平成21年度は、昨年度と比べ約800万円の減となり、類似団体平均を大きく下回っている。当面、大規模新規事業がないため、普通建設事業の大きな伸びはないと予想される。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



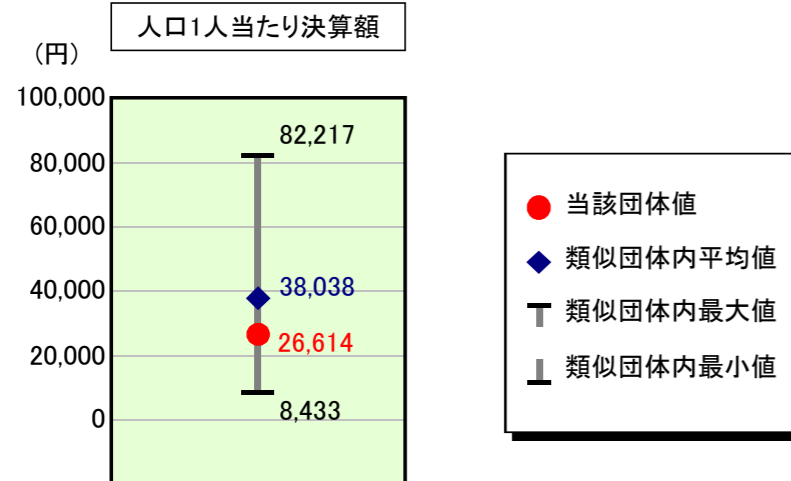
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,480,972	71,273	88,199	▲ 19.2
賃金(物件費)	104,670	2,143	6,018	▲ 64.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,346	69	6,498	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	239,319	4,900	1,292	279.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,002	3,010	3,415	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,049	1,066	1,881	▲ 43.3
▲退職金	▲ 443,590	▲ 9,083	▲ 11,046	▲ 17.8
合計	3,583,768	73,378	96,257	▲ 23.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	9.84	▲ 2.41
ラスパイレス指数	95.5	96.0	▲ 0.5

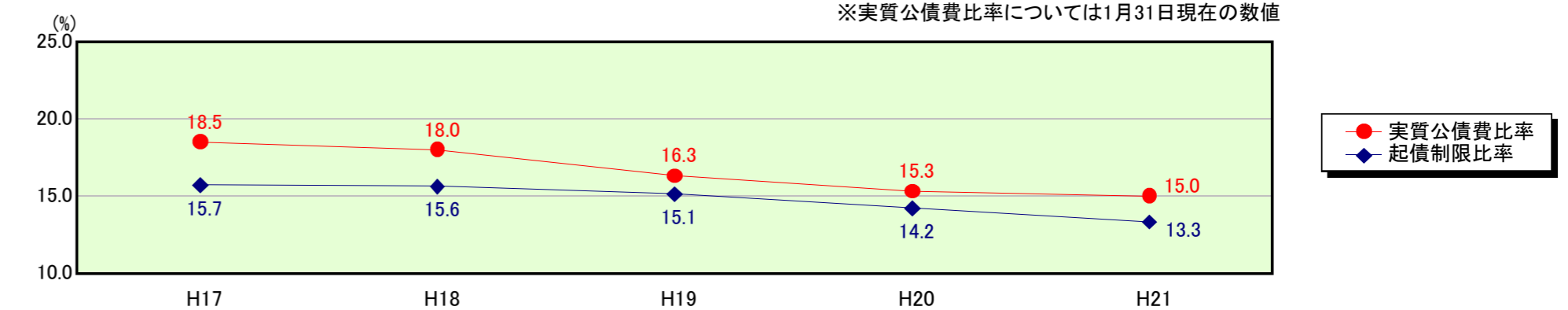
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,199,514	45,035	69,677	▲ 35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	374,564	7,669	21,063	▲ 63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,011	1,433	4,675	▲ 69.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,699	1,796	2,497	▲ 28.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 250,336	▲ 5,126	▲ 4,790	7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,181,623	▲ 24,194	▲ 55,122	▲ 56.1
合計	1,299,829	26,614	38,038	▲ 30.0

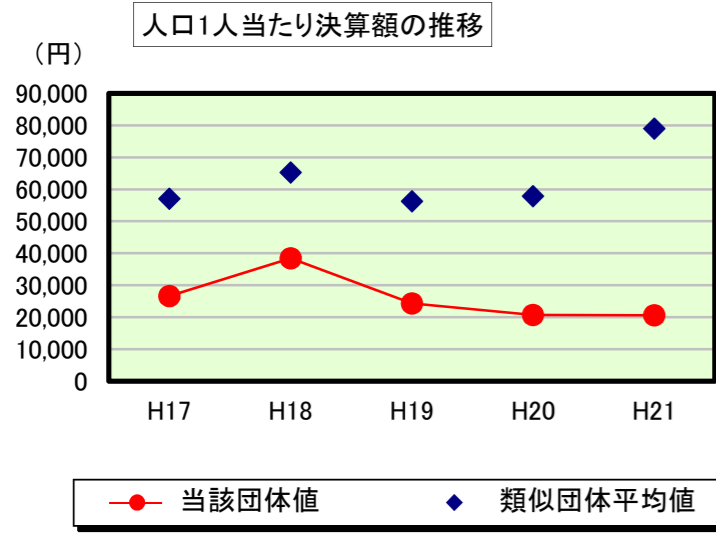
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 北茨城市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,351,024	26,620	▲ 1.5	57,030	4.9	▲ 6.4
うち単独分	792,783	15,620	30.2	37,129	▲ 3.8	34.0
H18	1,933,100	38,421	44.3	65,235	14.4	29.9
うち単独分	875,294	17,397	11.4	35,265	▲ 5.0	16.4
H19	1,209,573	24,332	▲ 36.7	56,233	▲ 13.8	▲ 22.9
うち単独分	904,773	18,200	4.6	32,240	▲ 8.6	13.2
H20	1,015,796	20,671	▲ 15.0	57,848	2.9	▲ 17.9
うち単独分	780,155	15,876	▲ 12.8	33,469	3.8	▲ 16.6
H21	1,007,410	20,627	▲ 0.2	79,008	36.6	▲ 36.8
うち単独分	721,463	14,772	▲ 7.0	46,014	37.5	▲ 44.5
過去5年間平均	1,303,381	26,134	▲ 1.8	63,071	9.0	▲ 10.8
うち単独分	814,894	16,373	5.3	36,823	4.8	0.5